

令和8年度重点施策推進方針

令和7年10月6日
予算編成会議決定

I 基本的な現状認識

- 本県の直近10年の人口動態を見ると、高齢化の進行に伴う死亡者数の増加と、出生数の減少により、自然減少数は一貫して拡大しており、全国最大の人口減少率が続く大きな要因となっている。
- 一方、社会減少数については、コロナ禍の収束に伴う東京一極集中の再加速により、拡大傾向に転じることが懸念されることから、来年度からの県政運営の指針として策定を進めている次期総合計画では、社会減少数の大幅な縮減を目標に掲げることとしている。
- 本県の持続的な発展を実現するためには、一定程度の人口減少を前提としつつ、地域社会の維持と活性化に資する取組を進めながら、人口減少のペースの緩和に向けて、若者や子育て世帯を主要なターゲットに据えた実効性の高い社会減対策と、婚姻件数と出生数の減少の抑制に向けた取組を一体的に展開し、年少人口の下げ止まりと将来の自然減の抑制につなげていくことが極めて重要である。
- また、雄大な自然や歴史文化、農畜産物など本県の有する有形無形の資産を県民の豊かさに還元するため、これらのポテンシャルを最大限に引き出し、「稼ぐ力」を向上させていく必要がある。
- さらに、今年8月から9月にかけて、県内各地で頻発した記録的な大雨は、住家の浸水や農地の冠水など、大きな被害をもたらしたほか、ツキノワグマによる人身被害や農作物の食害が相次いでいることから、県民の安心な暮らしを守り抜くための対策が求められている。
- このような認識のもと、県民の目線に立ち、「県民の夢を育み、県民の希望をかなえる秋田」の実現に向けて、新たに策定する次期総合計画に基づく施策を重点的に展開していく。

Ⅱ 施策重点化の視点と方向性

1 人口減少の抑制に向けた取組の推進

社会減抑制に向けた施策を強力に推進するとともに、婚姻件数と出生数の減少の抑制に向けた取組により、一体的に人口減少対策を推進する。

重点的に推進する主な施策は次のとおり。

- ・ 若者・子育て世帯等をターゲットとする秋田移住の加速に向けた取組の展開
- ・ 人口社会増にインパクトのある企業誘致の推進
- ・ 地域の企業・団体等の連携による賃金水準向上に向けた多様な取組の推進
- ・ 大学生等の就活環境の変化に対応した県内就職の促進
- ・ 秋田で活躍する若者等を中心とした「住み続けたい秋田」を創り上げる取組の促進
- ・ 若者のニーズ等を踏まえた実効性の高い結婚支援
- ・ 社会全体で子育てを支える気運の醸成 など

2 秋田のポテンシャルを発揮する戦略的な取組の推進

豊かな自然や歴史文化、農畜産物など、幅広い分野において大きな伸び代を秘めている地域資源を「稼ぐ力」の向上につなげるため、消費者等のニーズを的確に捉えながら、食や観光等の高付加価値化と国内外への効果的な発信等の取組を戦略的に展開していく。

重点的に推進する主な施策は次のとおり。

- ・ 旅行者データに基づいたSNSコンテンツの充実等による戦略的なインバウンド誘客の推進
- ・ アウトドアアクティビティなど秋田の特性を生かした多様な観光コンテンツの磨き上げ
- ・ 旅行の計画段階から滞在中まで誰もがウェブ上で容易に観光情報を得られる環境の整備

- ・「あきたの食」の発信による関係人口の増加とＥＣサイト等での取引拡大に向けた取組の推進
- ・農畜産物等の県産品の輸出拡大に向けた取組の推進 など

3 現下の課題を踏まえた県民の安心な暮らしを支える取組の推進

相次いで発生している記録的な大雨による甚大な気象災害から県民の生命・財産を守ることができるよう、ハード・ソフト一体となった流域治水対策を講じるなど、更なる防災・減災力の強化に取り組む。

併せて、ツキノワグマを始めとする野生鳥獣の生息数や分布の拡大により、人身被害や農作物の食害が生じていることに対応した取組を進める。

重点的に推進する主な施策は次のとおり。

（１）気候変動に対応した防災力の強化

- ・激甚化・頻発化する大雨被害に対応した河川整備等の推進
- ・デジタル技術を活用した防災情報の発信の強化とＳＮＳ等を活用した防災意識の向上 など

（２）鳥獣被害の防止に向けた取組の推進

- ・管理強化ゾーンにおける捕獲強化の促進
- ・緊急銃猟や鳥獣捕獲の担い手となる狩猟者の育成・確保 など

4 人口減少社会に対応した複合的なアプローチ

次期総合計画の各政策において、「人口減少の抑制」につながる取組を強力に展開しながら、「人口減少下における地域の活性化」に向けた取組を推進していく。

重点的に推進する主な施策は次のとおり。

政策1 未来づくり

- ・緩やかなきっかけづくりから始める関係人口の増加と二地域居住の拡大に向けた取組の推進
- ・アンコンシャスバイアスやジェンダーギャップの解消に向けた取組の推進
- ・持続可能な地域コミュニティの形成に向けた取組への支援 など

政策2 観光・交流

- ・「スポーツ立県あきた」の実現に向けた競技力の向上とスポーツツーリズムの推進
- ・第三セクター鉄道とJRローカル線の持続的な運行の確保と観光利用の促進
- ・住民の生活を支える地域公共交通の再構築と利便性の向上 など

政策3 農林水産

- ・新規就業者など多様な担い手の確保・育成と経営力の強化
- ・需要に応じた米生産と収益性の高い複合型生産構造の確立及び農畜産物の販路拡大
- ・脱炭素に貢献する森林資源の好循環に向けた総合的な取組の推進 など

政策4 産業

- ・再生可能エネルギーの導入拡大と産業分野の脱炭素化の促進
- ・官民連携のスタートアップ支援による革新的ビジネスモデルの創出
- ・外国人材の受入れに向けた企業の取組への支援 など

政策5 健康・医療・福祉

- ・人口減少社会においても持続可能な医療・介護提供体制の構築
- ・多様な課題を抱える県民に寄り添う包括的な相談・支援体制の整備
- ・県民のヘルスリテラシー向上に向けた学習・体験機会の充実 など

政策6 教育・人づくり

- ・学校と家庭・地域・企業等が連携した地域に根ざしたキャリア教育の推進
- ・地域社会全体で子どもを支える体制づくりの推進
- ・不登校児童生徒等の一人ひとりの学びの保障に向けた取組の推進 など

政策7 防災・減災・県土強靱化

- ・橋梁や下水道等の長寿命化に向けた修繕等の加速化
- ・既存の水道施設と分散型システム等の特性を生かした取組への支援
- ・自助・共助の促進による地域の防災力の強化 など

政策8 環境・暮らし

- ・J-クレジット制度の活用等による金融機関・経済団体等と連携した脱炭素経営へのシフトの促進
- ・特殊詐欺等の被害防止に向けた効果的な啓発活動
- ・「あきた白神認定ガイド」の養成等による白神山地の保全と新たな白神ファンの創出 など

Ⅲ 施策の推進に当たって

○ マーケティング手法の導入とＤＸの推進

事業立案時において、庁内統一フォーマット（事業デザインシート）を新たに導入することにより、取組を進める上での目標設定や内部・外部の環境分析、課題の特定などを精緻に行っていく。

こうした手法に加え、調査・分析ツールを効果的に活用しながら、「人」の呼び込みなど人口減少対策や交流人口拡大に資する取組や「物」の販売に関する取組を始めとする幅広い分野において、施策の解像度と精度を高めることにより、狙いの明確化と手段の最適化を図り、成果につなげる。

また、県民の利便性向上のために、あらゆる分野において、デジタル技術を積極的に活用し、県民目線に立った取組を展開するとともに、行政事務の効率化を図っていく。